

2005年夏季・冬季「賞与・一時金調査結果」の概要

《今回の調査結果のポイント》

- 賞与・一時金支給額の対前年同期比は、非管理職・管理職それぞれ、夏季・冬季ともに2年連続してプラスとなった。
- 賞与・一時金の管理職における配分状況では「考課査定分」(50.6%)が3年連続で5割を超えた。
- 賞与総額(原資)の決定方法で業績連動方式を採用している企業の割合は4割弱(39.9%)で、2年連続して過去最高を更新した。

1. 調査要領

- (1) 調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の賃金対策の参考とするため、1953年から実施している。
- (2) 調査対象：日本経団連企業会員会社および東京経営者協会会員会社 2,036社
- (3) 調査対象期間：夏季賞与 2005年6月、7月
冬季賞与 2005年11月、12月
- (4) 回答状況：集計社数 335社 (有効回答率 16.5%)

2. 調査結果の概要

(1) 賞与の水準 —全産業— (図表1)

非管理職の平均賞与支給額は、夏季74万5,362円、冬季76万817円。対前年同期比は、夏季がプラス5.4%(前年プラス3.0%)、冬季がプラス5.1%(同プラス3.7%)で、ともに5%台の上昇率を示している。

管理職の平均賞与支給額は、夏季141万7,085円、冬季138万6,446円。対前年同期比は、夏季がプラス7.5%(前年プラス4.3%)、冬季がプラス6.2%(同プラス2.8%)と6%を超えており、非管理職の上昇率をともに上回っている。

※対前年同期比は、回答会社における前年からの上昇率(回答会社は年によって異なる)

(2) 産業別の状況 (図表 2)

賞与支給額（非管理職）を産業別に見ると、製造業では夏季 77 万 9,163 円（前年同期 74 万 8,385 円）、冬季が 80 万 8,043 円（前年同期 76 万 8,275 円）。対前年同期比では夏季がプラス 4.3%（前年プラス 3.9%）、冬季がプラス 4.9%（同プラス 3.6%）となっている。

非製造業では、夏季が 69 万 2,571 円（前年同期 60 万 2,329 円）、冬季 69 万 492 円（前年同期 63 万 6,739 円）。対前年同期比では夏季がプラス 7.2%（前年プラス 1.7%）、冬季がプラス 5.4%（同プラス 3.7%）となるなど、いずれも前年を上回る上昇率となっている。

※対前年同期比は、回答会社における前年からの上昇率（回答会社は年によって異なる）

(3) 配分状況 (図表 3)

賞与支給額の配分状況は、非管理職では「定率分」が 53.5%（前年 55.6%）で最も多く、「考課査定分」が 29.9%（同 29.0%）、「定額分」が 14.8%（同 14.0%）と続いている。

管理職では、「考課査定分」が 50.6%（前年 51.6%）で 3 年連続して 5 割を超え、次いで「定率分」が 30.6%（同 33.6%）、「定額分」が 17.1%（同 12.9%）の順になっている。

(4) 考課査定の幅 (図表 4)

賞与・一時金における考課査定の幅をみると、査定幅の最高と最低が同じである場合、非管理職では「±10%以内」とする企業が全体の 17.3%（前年 14.8%）で最も多く、次いで「±15%以内」が 14.3%（同 12.9%）、「±30%以内」が 13.5%（同 13.7%）と続いている。

管理職では、「±30%以内」とする企業が全体の 23.6%（前年 20.4%）で最も多く、次いで「±20%以内」の 13.9%（同 11.7%）の順となっており、考課査定の幅は拡大傾向にある。

(5) 賞与総額の決定方法 (図表 5)

賞与総額（原資）の決定方法で、業績連動方式を採用している企業は 39.9%（前年 35.3%）で過去最高となり、製造業では前年（41.4%）に引き続き 4 割を超えた（42.2%）。

算定方式別にその内容をみると、「経常利益を基準とする」企業が 87.1%（前年 86.4%）で最も大きく、その他では、「生産高、売上高を基準とする」企業が 7.3%（前年 10.9%）、「付加価値を基準とする」企業が 4.8%（同 1.8%）となっている。

以上

図表1 賞与・一時金支給額 —全産業—

	非 管 理 職						管 理 職					
	夏季			冬季			夏季			冬季		
	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率
	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
2001	708,079	2.2	1.8	723,884	2.2	△ 0.9	1,203,461	2.2	0.4	1,193,400	2.2	△ 3.9
2002	691,735	2.2	△ 5.0	712,524	2.3	△ 4.5	1,228,840	2.2	△ 5.6	1,247,899	2.3	△ 4.4
2003	692,172	2.2	0.4	706,509	2.3	0.2	1,216,084	2.2	△ 1.0	1,224,225	2.2	0.3
2004	687,115	2.2	3.0	713,239	2.3	3.7	1,245,075	2.2	4.3	1,259,156	2.3	2.8
2005	745,362	2.4	5.4	760,817	2.4	5.1	1,417,085	2.5	7.5	1,386,446	2.5	6.2

注：(1) 2002年までは非管理職を組合員、管理職を役付非組合員と区分していた

(2) 対前年(同期)上昇率は、それぞれの年の回答会社の上昇率の平均(回答会社は年によって異なる)

(3) 上昇率の△印は減少を示す

図表2 産業別、規模別、賞与・一時金支給額 —非管理職平均—

産 業 別	夏 季				冬 季				
	集計 社数	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	集計 社数	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	
	社	円	月分	%	社	円	月分	%	
全 産 業 平 均	228	745,362	2.4	5.4	229	760,817	2.4	5.1	
製 造 業	食料品	7	769,896	2.3	1.6	7	832,682	2.5	1.3
	繊維・衣服	6	684,718	2.3	4.2	6	727,177	2.5	3.8
	木材・木製品								
	紙・パルプ	3	720,293	3.3	△ 1.0	3	737,915	3.3	△ 0.2
	化学・ゴム	24	804,862	2.5	2.9	23	817,028	2.5	1.4
	石油・石炭製品	1				1			
	窯業	8	702,037	2.2	12.0	8	692,124	2.2	9.1
	金属工業	9	685,899	2.3	13.5	9	708,786	2.4	13.4
	機械器具	56	734,937	2.4	3.5	55	758,707	2.5	4.4
	新聞・出版・印刷	12	1,165,689	2.9	1.5	12	1,273,531	3.2	1.5
	皮革・同製品								
その他の製造業	13	706,797	2.4	1.1	13	719,646	2.4	8.4	
製 造 業 平 均	139	779,163	2.4	4.3	137	808,043	2.5	4.9	
非 製 造 業	鉱業								
	土木建設業	15	566,401	2.0	15.2	16	515,862	1.7	0.1
	卸売・小売業	20	816,753	2.6	10.7	20	830,083	2.7	10.3
	金融・保険業	6	611,746	2.4	5.1	6	629,827	2.4	7.2
	運輸・通信業	19	718,025	2.3	5.7	19	703,347	2.3	6.4
	電気・ガス業	6	781,768	2.2	△ 0.3	6	801,178	2.3	0.4
	サービス業	23	643,661	2.2	2.7	25	668,808	2.4	4.8
非 製 造 業 平 均	89	692,571	2.3	7.2	92	690,492	2.3	5.4	

注：(1) 対前年(同期)上昇率は、回答会社における前年からの上昇率の平均(回答会社は年によって異なる)

(2) 上昇率の△印は減少を示す

(3) 集計社数が2社に満たない場合は数字を伏せた

図表3 賞与・一時金の配分状況の推移 —全産業、夏季—

区分	非 管 理 職					管 理 職				
	集計社数	定額分	定率分	考課 査定分	その他	集計社数	定額分	定率分	考課 査定分	その他
	社	%	%	%	%	社	%	%	%	%
2001	206	13.3	61.1	23.8	1.8	107	12.1	41.4	45.1	1.4
2002	243	16.1	56.3	26.8	0.8	147	15.0	35.3	48.2	1.5
2003	221	18.3	50.9	29.7	1.1	154	17.1	29.8	52.0	1.1
2004	240	14.0	55.6	29.0	1.4	169	12.9	33.6	51.6	1.9
2005	227	14.8	53.5	29.9	1.8	164	17.1	30.6	50.6	1.7

図表4 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 —全産業、夏季—

項目別 規模別	非 管 理 職							管 理 職						
	計	最高と最低の幅が同じ場合					その他	計	最高と最低の幅が同じ場合					その他
		±5% 以内	±10% 以内	±15% 以内	±20% 以内	±30% 以内			±5% 以内	±10% 以内	±15% 以内	±20% 以内	±30% 以内	
規模計	社 266 (100.0%)	社 24 (9.0%)	社 46 (17.3%)	社 38 (14.3%)	社 34 (12.8%)	社 36 (13.5%)	社 88 (33.1%)	社 208 (100.0%)	社 8 (3.8%)	社 24 (11.5%)	社 16 (7.7%)	社 29 (13.9%)	社 49 (23.6%)	社 82 (39.4%)
500人 以上計	211 (100.0)	19 (9.0)	31 (14.7)	29 (13.7)	27 (12.8)	31 (14.7)	74 (35.1)	159 (100.0)	4 (2.5)	12 (7.5)	13 (8.2)	24 (15.1)	40 (25.2)	66 (41.5)
500人 未満計	55 (100.0)	5 (9.1)	15 (27.3)	9 (16.4)	7 (12.7)	5 (9.1)	14 (25.5)	49 (100.0)	4 (8.2)	12 (24.5)	3 (6.1)	5 (10.2)	9 (18.4)	16 (32.7)

注:(1)()内は集計社数を100.0にした割合

(2)小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない

図表5 賞与総額(原資)の決定方法 —夏季—

区 分	集計社数	(1)業績連動方式をとり入れている					(2) 業績連動方式 をとり入れてい ない	
		計	(イ) 生産高、売 上高を基準 とする	(ロ) 付加価値を 基準とする	(ハ) 経常利益を 基準とする	(ニ) その他		
全産業	社 311 (100.0%)	社 124 (39.9%)	社 9 《7.3%》	社 6 《4.8%》	社 108 《87.1%》	社 13 《10.5%》	社 187 (60.1%)	
製造業	185 (100.0)	78 (42.2)	5 《6.4》	6 《7.7》	67 《85.9》	9 《11.5》	107 (57.8)	
非製造業	126 (100.0)	46 (36.5)	4 《8.7》	0 《0.0》	41 《89.1》	4 《8.7》	80 (63.5)	
全 産 業	500人 以上計	238 (100.0)	94 (39.5)	6 《6.4》	5 《5.3》	83 《88.3》	11 《11.7》	144 (60.5)
	500人 未満計	73 (100.0)	30 (41.1)	3 《10.0》	1 《3.3》	25 《83.3》	2 《6.7》	43 (58.9)

注:(1)(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)は複数回答あり

(2)《 》内数字は、(1)の計を100.0とした割合

(3)小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない